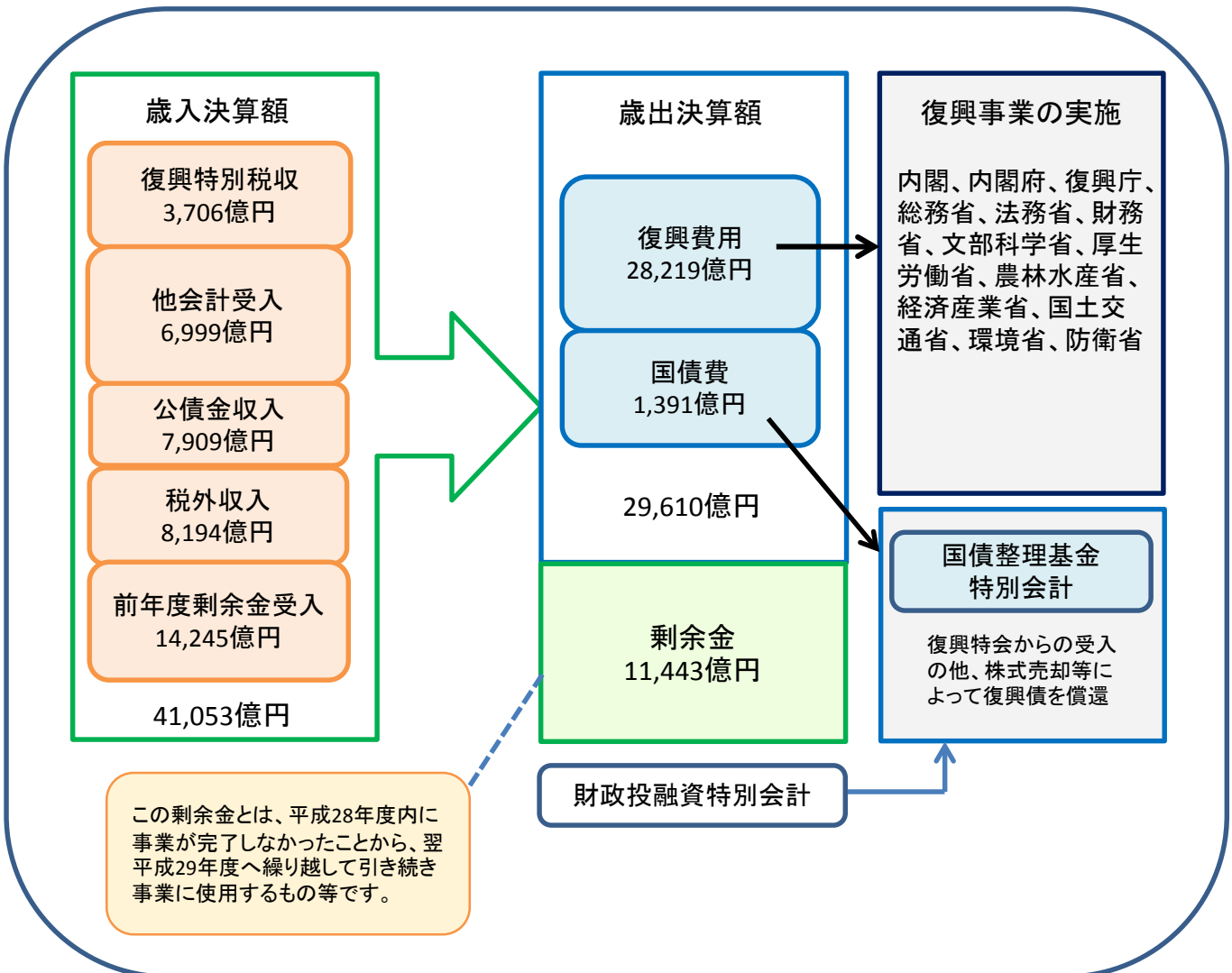


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ:平成28年度決算)



東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位：億円)

	前年度	28年度末		前年度	28年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	14,249	11,447	公債	72,667	69,957
前払金	672	1,024	その他	125	107
貸付金	324	349			
有形固定資産	902	1,109			
(建設仮勘定)	886	865			
出資金	6,895	7,219	負債合計	72,792	70,064
国債整理基金	38,170	32,608	<資産・負債差額の部>		
その他	41	36	資産・負債差額	▲ 11,539	▲ 16,272
資産合計	61,253	53,792	負債及び資産・負債差額合計	61,253	53,792

(1) 資産5兆3,792億円(対前年度末比 ▲7,461億円)

◆現金・預金 11,447億円(対前年度末比▲2,802億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ2,802億円減少となりました。

◆出資金 7,219億円(対前年度末比+324億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、追加出資及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ324億円増加となりました。

◆国債整理基金 32,608億円(対前年度末比▲5,562億円)

- ・国債整理基金特別会計において、復興債の償還を行ったことにより、前年度末に比べ5,562億円減少となりました。

(億円)

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

平成26年度末

平成27年度末

平成28年度末

27,067億円

61,253億円

53,792億円

326
2,489

364

386

6,684

38,170

32,608

1,138
773

6,895

7,219

15,657

992
672

1,109
1,024

14,249

11,447

【その他】
貸付金、無形固定資産など
26年度：326億円
27年度：364億円
28年度：386億円

【国債整理基金】
国債整理基金特別会計の復興
債償還財源の残高
26年度：2,489億円
27年度：38,170億円
28年度：32,608億円

【出資金】
(株)日本政策金融公庫に対する
出資金など
26年度：6,684億円
27年度：6,895億円
28年度：7,219億円

【有形固定資産】
国有財産の建設仮勘定など
26年度：1,138億円
27年度：902億円
28年度：1,109億円

【前払金】
除染等工事に係る前払金など
26年度：773億円
27年度：672億円
28年度：1,024億円

【現金・預金】
日本銀行預金（本特別会計
剰余金）など
26年度：15,657億円
27年度：14,249億円
28年度：11,447億円

■ 現金・預金

■ 前払金

■ 有形固定資産

■ 出資金

■ 国債整理基金

■ その他

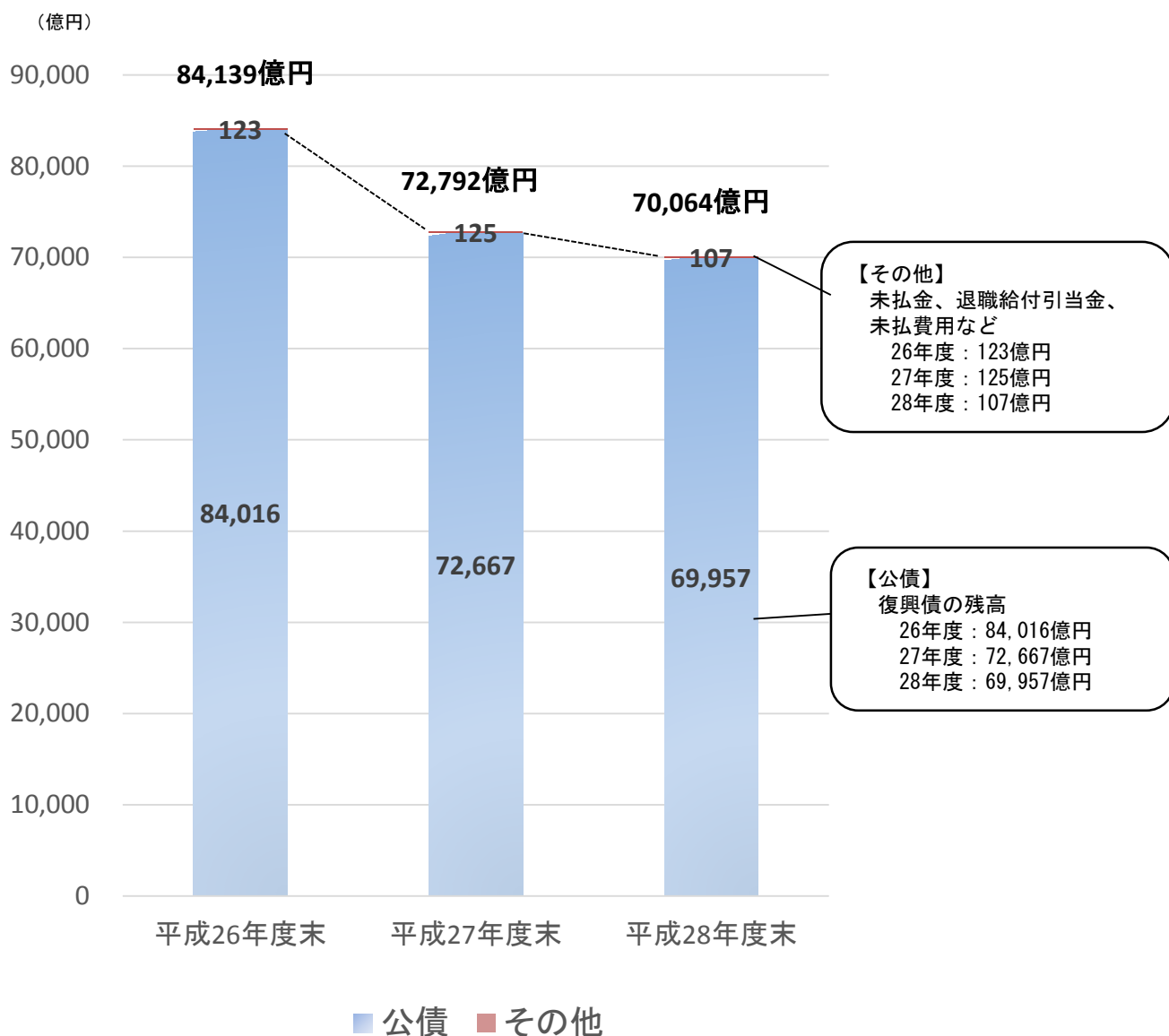
(2) 負債7兆64億円(対前年度末比▲2,728億円)

◆公債 69,957億円(対前年度末比▲2,710億円)

- ・平成28年度に復興債を11,761億円発行した一方で、既発債の償還が進んだことにより、前年度末に比べ、公債残高が2,710億円減少となりました。

◆その他 107億円(対前年度末比▲18億円)

- ・復興債の未払利子の減少に伴い未払費用が減少したことなどにより、前年度末に比べ18億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位: 億円)

	前年度	28年度末
補助金等	15,201	13,968
委託費等	556	284
独法・国立大学 運営費交付金	92	75
他特別会計繰入	4,448	3,433
庁費等	4,218	5,379
支払利息	145	59
資産評価損	407	-
その他	462	557
合計	25,529	23,755

・費用 2兆3,755億円(対前年度比▲1,775億円)

◆補助金等・委託費等 14,252億円(対前年度比▲1,505億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ1,505億円減少となりました。

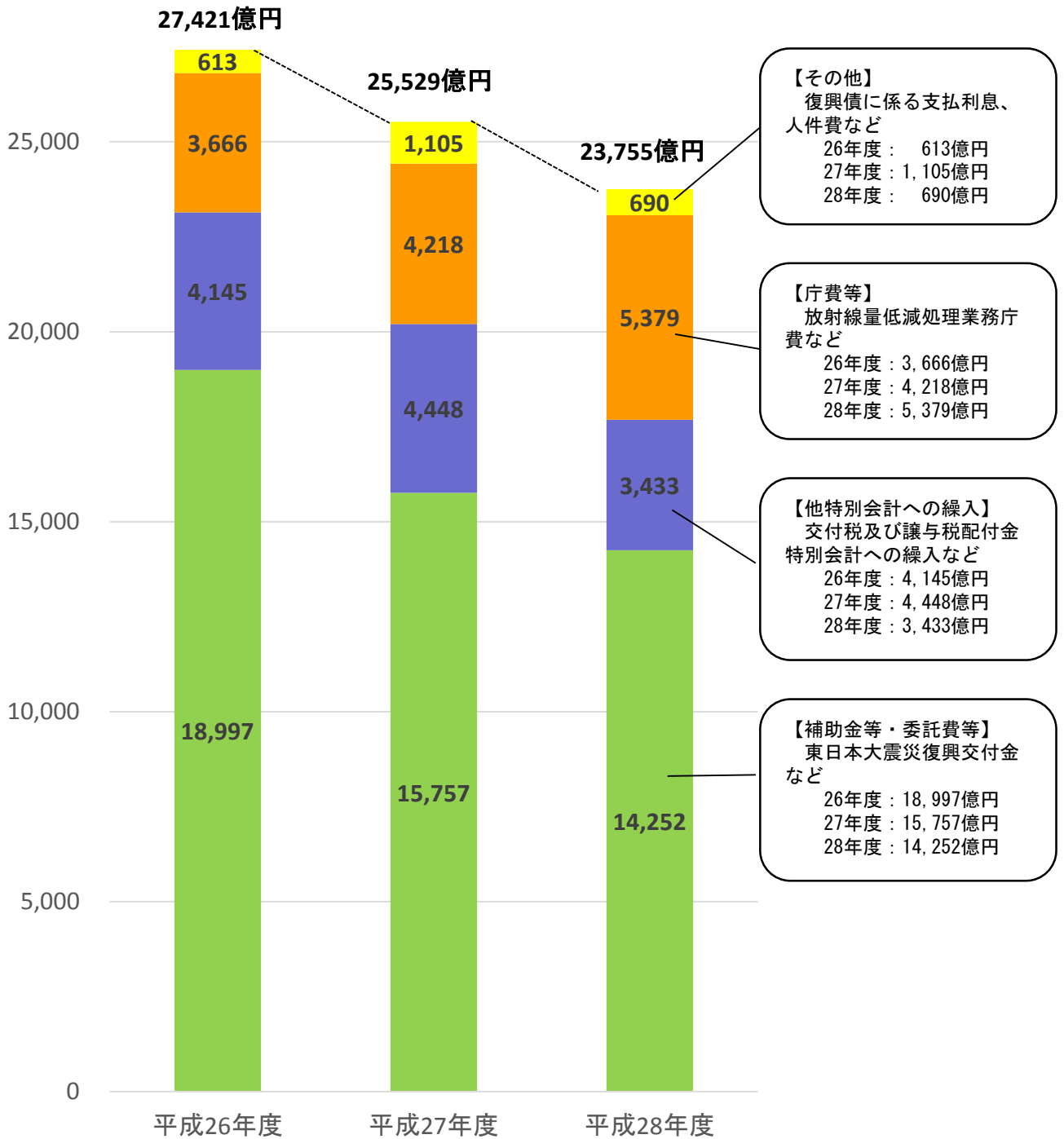
◆他特別会計への繰入 3,433億円(対前年度比▲1,015億円)

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額などが減少したことにより、前年度に比べ1,015億円減少となりました。

◆庁費等 5,379億円(対前年度比+1,161億円)

- ・国が発注する除染等工事経費が増加したことなどにより、前年度に比べ1,161億円増加となりました。

(億円)
30,000



■ 補助金・委託費等 ■ 他特別会計への繰入 ■ 庁費等 ■ その他